



Title	Tobacco Price Increase and Successful Smoking Cessation for Two or More Years in Japan
Author(s)	松林, 恵介
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/82046
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

Synopsis of Thesis

氏 名 Name	松林 恵介
論文題名 Title	Tobacco Price Increase and Successful Smoking Cessation for Two or More Years in Japan (日本におけるタバコ価格上昇と2年以上の禁煙成功)
論文内容の要旨 〔目的(Purpose)〕 喫煙者は禁煙しても再喫煙することが多いため、タバコ価格上昇後に長期的に禁煙したかどうかを評価することは、禁煙の対策を進める上で公衆衛生学的意義がある。2005年から2014年まで毎年11月に実施された10波からなる中高年を対象とした個人レベルの全国的縦断調査を用いて、タバコ価格の上昇が長期的な禁煙と関連しているかどうか、また、その関連が人口統計学的、社会経済的、行動的要因によって異なるかどうかを検討した。 〔方法 (Methods)〕 一時的禁煙、少なくとも1年以上(1y+)の長期的禁煙、少なくとも2年以上(2y+)の長期的禁煙者は、ある1つの波で喫煙と回答し、その後の連続する1つ、2つまたは3つの波で禁煙と回答した者と定義した。タバコ価格上昇の代理変数として、2006年11月(7月の11%上昇後)と2010年11月(10月の37%上昇後)を使用した。タバコ価格上昇と禁煙との関連を推定するために、人口統計学的因子(性、年齢)、社会経済学的因子(婚姻、教育歴、等価世帯所得、労働状態)、行動的因子(喫煙本数、アルコール消費量、主観的健康観、入院歴、機能障害)で調整した一般化推定方程式モデル、およびこれらの因子で層別化した分析を行った。 〔成績(Results)〕 50-65歳の喫煙者43,630人のうち、一時的禁煙、1y+の長期的禁煙、2y+の長期的禁煙をした者の割合は、それぞれ7.7%、5.6%、5.2%であった。2y+の長期的禁煙者は2005年11月から2008年11月で調整オッズ比[AOR]=1.23、95%信頼区間[CI]=1.06-1.43、2009年11月から2012年11月でAOR=1.85、95%CI=1.57-2.16と有意に増加した。層別分析では、1日あたり21-30本の喫煙や60-65歳を含む一部の例外を除き、ほぼすべてのサブグループにおいて、タバコ価格上昇は2y+の長期的禁煙と関連していた。 〔総括(Conclusion)〕 日本人中高年者の様々なサブグループにおいて、タバコの値上げは短期的な禁煙だけでなく長期的な禁煙を促進するのに有効である可能性がある。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

(申請者氏名) 松林 恵介				
論文審査担当者	(職)		氏 名	
	主 査	大阪大学教授	磯 博 康	署 名
	副 査	大阪大学教授	祖 江 友 孝	署 名
	副 査	大阪大学教授	加 藤 和 人	署 名

論文審査の結果の要旨

喫煙者は禁煙しても再喫煙することが多いため、タバコ価格上昇後に長期的に禁煙したかどうかを評価することは、短期的な禁煙の評価よりも公衆衛生学的意義がある。2005年から2014年まで毎年11月に実施された10波からなる中高年を対象とした個人レベルの全国的縦断調査を用いて、タバコ価格の上昇が長期的な禁煙と関連しているかどうか、また、その関連が人口統計学的、社会経済的、行動的要因によって異なるかどうかを検討した。50-65歳の喫煙者43,630人のうち、一時的禁煙、少なくとも1年以上(1y+)の長期的禁煙、少なくとも2年以上(2y+)の長期的禁煙をした者の割合は、それぞれ7.7%、5.6%、5.2%であった。2y+の長期的禁煙者は”2005年11月-2008年11月”(調整オッズ比[AOR]=1.23、95%信頼区間[CI]=1.06-1.43)、“2009年11月-2012年11月”(AOR=1.85、95%CI=1.57-2.16)で有意に増加した。層別分析では、1日あたり21-30本の喫煙や60-65歳を含む一部の例外を除き、ほぼすべてのサブグループにおいて、タバコ価格上昇は2y+の長期的禁煙と関連していた。

このような公衆衛生上の意義に鑑み、本論文は博士の学位授与の評価基準を満たしていることから、本審査は本論文が博士の学位を授与するに値するものと認める。